

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (1) コミュニティで支え合う特色ある地域づくり

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○市民活動の参加意欲の高まり 福祉分野のボランティアをはじめ、除雪ボランティアや学校支援ボランティアなど、さまざまな分野でさまざまなボランティアなどの市民活動は広がってきていますが、ボランティアセンター登録者数は横ばい状態にあります。しかしながら、東日本大震災を経て、ボランティアなどの市民活動に対する市民の意識も高まっていると考えられることから、さらに、ボランティア等を支える仕組みづくりや情報の発信、ボランティア間の交流促進など、市民活動がしやすい環境が必要と考えられます。</p>	
<p>○インターネットや電子メールの普及 本市における高速通信網の整備が進み、インターネットを活用した情報の受発信が身近なものになってきています。お互いの情報交換や情報共有がしやすい環境が、より整ってきています。</p>	
<p>○希薄になりつつある地域コミュニティ 大都市とは異なり、地方では地域における住民同士の交流が比較的盛んに行われてきましたが、人口減少や少子高齢化、核家族化などが進行する中で、地域のつながりも弱まってきており、活動が徐々に難しくなっている自治会や町内会もあるなど、地域コミュニティが希薄になりつつあります。しかしながら、東日本大震災を経て改めて地域コミュニティの重要性が認識されています。</p>	
<p>○地域主体のまちづくり協議会の活動 地域住民が主体となって、自分たちの地域を見つめ直し、地域住民と行政が一体となって地域づくりに取り組むため、檜山、常盤、鶴形、東能代の各地域でまちづくり協議会が設立され、協働のまちづくりとしてさまざまな活動が進められています。</p>	
<p>○地域福祉のネットワーク 地域のつながりが希薄になっていく中で、子育て、高齢者、障がい者などへの支援のニーズは多様化しており、そうしたニーズに responding していくためには、地域の中で支え合い、助け合うことができるよう、住民、民生委員・児童委員、社会福祉協議会をはじめ、地域の関係団体などが連携した地域福祉ネットワークづくりが必要となっています。</p>	

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (1) コミュニティで支え合う特色ある地域づくり

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○自治会と町内会、二ツ井地域に地域協議会 能代地域と二ツ井地域では、自治会・町内会への支援や行政との協力体制の仕組みが異なっているため、従来からの経緯や実情を踏まえ、調整を図っています。 また、二ツ井地域に地域住民の意見を反映させるため、地域自治区を設け地域協議会を置いています。地域協議会は、多様な意見の調整や身近な地域づくりを行う要とされています。</p>	
<p>○本市の特色を活かしたまちづくり 全国的な知名度を誇る「バスケットの街能代」を活かしたまちづくりをさらに推進するため、能代市バスケットの街づくり推進計画を策定し、「バスケットでみんなが元気になる街」をめざしています。また、宇宙航空研究開発機構（JAXA）の能代ロケット実験場の縁で関係する6市町と銀河連邦共和国を建国し交流しているほか、宇宙イベントを支援し、参加する学生を通じて交流を進めています。</p>	

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (1) コミュニティで支え合う特色ある地域づくり

【施策の方向】

施策の方向 (案)	メモ欄
<p>①ボランティアなどの活動がしやすい環境を整える 市民の持てる知識や経験を活かした市民活動が、より効果を発揮できるよう、コーディネート機能の充実など、ボランティアやNPOなどのさまざまな主体が活動しやすい環境を整えます。 また、さまざまな分野におけるコミュニティビジネスなどの地域貢献の取組促進を継続します。</p>	
<p>②地域や団体の情報を共有できる環境を整える 市政や地域の状況・課題などを共有して、市民と行政が一体となって地域づくりを進められるよう、広聴に努めながら、市民生活に身近で伝わりやすいように工夫したホームページや広報などを通じて情報を積極的に公開し、地域や活動団体などの情報を広く共有できる環境を整えます。</p>	
<p>③地域づくりの活動を活性化する 希薄になりつつある地域コミュニティを再構築できるよう、自治会・町内会に対する支援制度を見直すとともに、引き続き地域活動の支援に努めます。 また、まちづくり協議会による、地域に根ざした個性ある地域づくりや地域間での交流を積極的に支援し、地域づくりの活発化を図ります。 なお、設置期間が27年度までとなっている地域自治区(地域協議会)について継続の有無を検討します。</p>	
<p>④地域福祉ネットワークを構築する 地域福祉の活動を支援するとともに、住民、自治会・町内会、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、行政など関係機関や、ボランティア、NPOなどが効果的に協力・連携できるよう、地域福祉ネットワークを構築します。</p>	
<p>⑤まちづくり活動の立ち上げを支援する 市民が主体となったまちづくり活動や、地域が主体となったまちづくり協議会など、地域づくりのための活動や組織化などの立ち上げを支援します。</p>	
<p>⑥市独自の特色あるまちづくりを展開する バスケットの街づくりをはじめ、宇宙イベントや恋文のまちづくりなど、市民と行政が一体となって、本市独自の特色あるまちづくりの展開を図ります。</p>	

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (2) 学び合い高め合って地域に活かす生涯学習

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○学んだ成果を地域づくりに 生涯学習は、一人ひとりが生涯にわたって、心の豊かさや生活の向上のため、自発的に行う学習で、趣味やスポーツをはじめ、地域活動や団体活動への参加など、住み良い地域をつくるための身近な日常の活動も含まれます。学んだことを地域に還元し、地域づくりにつなげることは、社会に必要とされているという満足感、生きがい、充実感につながります。そうした学んだことを地域に還元できる環境が必要です。</p>	
<p>○学べる環境と情報の共有 自分で活動の場を広げている人がいる一方で、学習活動に取り組めない人も多くおり、その主な理由は、時間に余裕がない、希望に合う講座がない、などとなっています。いつでも、どこでも、誰でも、学びたいときに学べる環境が求められますが、必要とする情報がすぐに得られるように、きめ細かな情報の共有化が大切です。</p>	
<p>○社会教育施設の状況 本市の社会教育施設には、公民館や図書館のほか、学校内にある地域連携施設、中央公民館に隣接している勤労青少年ホームと働く婦人の家、農林漁家婦人活動促進施設杉ホールひびき、能代河畔公園内にある子ども館、風の松原の目の前にある生涯学習施設サン・ウッド能代があります。</p>	
<p>○公民館活動と分館 能代地域には中央公民館と5地区の公民館、二ツ井地域には二ツ井公民館と10地区の分館があり、それぞれ活動を行っていますが、二ツ井公民館の分館は、地域によって対象世帯の規模が大きく異なっており、特に小規模の分館では活動が難しくなりつつあります。公民館の活動を行いながら、効率的な運営を図るため、分館の統合や再編などが必要になっています。</p>	

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (2) 学び合い高め合って地域に活かす生涯学習

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○家庭や地域との関わり 核家族化や少子化、都市構造や産業構造の変化など、子どもや家庭を取り巻く状況が大きく変化してきています。こうした社会環境の変化の中で、地域社会における連帯感の希薄化、家庭や地域の教育力が低下していると言われており、その対応が求められています。</p>	

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (2) 学び合い高め合って地域に活かす生涯学習

【施策の方向】

施策の方向 (案)	メモ欄
<p>①地域の活動につながる学習を展開する 学んだことを地域へ還元し、地域づくりに活かせるよう、効果的な講座の開催などにより、人材の育成に努めるとともに、世代を問わず参加しやすい環境づくりに努めます。 また、地域活動の情報を共有できる仕組みづくりを進めます。</p>	
<p>②効率的で効果的な社会教育施設にする それぞれの社会教育施設が持つ機能を活用し、効果的で効率的な運営を図ります。このため、中央公民館等の管理運営体制の見直し（指定管理者制度の導入）や、二ツ井公民館分館の統合・再編等を進めます。 二ツ井地域の図書館機能を有する施設の配置については、既存施設の活用を検討していきます。</p>	
<p>③青少年の健全な成長を支える 親子で参加できる活動や、地域での交流・体験活動、講座の開催などを通じて、家庭や地域と子どもの関わりの大切さを広め、青少年の健全な成長を支えていきます。</p>	

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (3) 地域で育み社会で支える子育て・子ども支援

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○少子化の一方で核家族やひとり親が増加 少子化が進む一方で、核家族化やライフスタイルの多様化が進んでいます。また、ひとり親家庭も増えているなど、子育てを取り巻く環境は大きく変化してきており、子育てに負担や不安を感じる家庭が多くなってきていると考えられます。</p>	
<p>○社会全体で支える子育てへ 国では、従業員の子育て支援で一定の要件を満たす事業主を認定し、認定マークを使用できる取組を進めています。 市では、子育ての援助を受けたい人で行いたい人とをつなぐファミリーサポートセンターを開設しています。企業や地域等が社会全体で子育てを支援・援助する取組を進めています。</p>	
<p>○子育て世代のワーク・ライフ・バランス 特に子育て世代において、仕事と生活のバランスのとれたライフスタイルを重視する男性が増えてきています。国では、育児休業等の休業制度だけでなく、父親、母親とも日常的に育児ができる柔軟な働き方や効率的な働き方が必要であるとして、ワーク・ライフ・バランス推進のためさまざまな取組を進めています。</p>	
<p>○幼稚園と保育所、認定こども園 児童数が減少傾向にある一方、共働きで子育てをする家庭が増えているものと考えられます。市内には、共働き家庭に対応できるよう、幼稚園と保育所の役割を組み合わせた認定こども園が、3園あります。</p>	
<p>○児童数の減少と保育所の老朽化 全国的な少子化傾向の中、市でも児童数が減少しています。また、へき地保育所を含む公立保育所は老朽化が進んでいます。 市では、「市立保育所の今後の方針」を定め、施設の統合、廃止を進めています。</p>	
<p>○母子生活支援施設への一時保護受入 本市では、母子世帯の自立のために生活支援を行う児童福祉施設として母子生活支援施設「能代松原ホーム」を設置しています。配偶者等の暴力から女性を保護するため、一時保護の受け入れも行っています。当該施設は、市営住吉町住宅の敷地内に、移設新築します。</p>	

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (3) 地域で育み社会で支える子育て・子ども支援

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○児童虐待への対応 育児放棄や児童虐待が深刻な社会問題となっており、大人の不適切な関わりによって、子どもの健全な成長が阻害されている事例が増えています。外部からは、発見されにくいという点もあることから、市では、こうした児童を早期に発見し、対応、保護できるよう地域・民間・行政などで組織する要保護児童対策地域協議会を設置しています。</p>	
<p>○子どもの居場所と地域交流 少子化や核家族化が進み、放課後などに児童が安全に安心して活動できる場が必要となっており、家庭・学校・地域が連携して、子どもを健やかに心豊かに育む環境づくりが求められています。</p>	



(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (3) 地域で育み社会で支える子育て・子ども支援

【施策の方向】

施策の方向 (案)	メモ欄
<p>①子育てを地域で支援する仕組みをつくる 子育ての援助を受けたい人と行いたい人をつなぐファミリーサポートセンター事業を進めるとともに、すくすくまごころパス事業やめんchoco誕生事業など子育て家庭を地域社会全体で応援する取組を進めて、子育てを地域で支援する仕組みを作っていきます。</p>	
<p>②子育てしやすい環境を整える 子育て支援センターやつどいの広場など、育児相談や親子が交流できる場の充実を図るとともに、幼稚園や保育所、認定こども園それぞれにおいて、子育て支援や幼児教育に取り組んでいきます。 また、子育て世代の仕事と生活の調和がとれる就業形態の普及に努めるなど、子育てしやすい環境を整えます。 「市立保育所の今後の方針」に基づき、公立保育所については、民間移管を検討していくとともに、一定の基準を満たさないへき地保育所は順次廃止、二ツ井地域のこども園は2園に統合します。</p>	
<p>③子どもの居場所づくりを進める 家庭・学校・地域と連携し、放課後などに児童が安全に活動できる子どもの居場所づくりの充実に努めます。</p>	
<p>④子どもを守る体制を整える 児童虐待の防止に努め、早期発見・早期対応できるよう、家庭児童相談員の周知に努めるとともに、地域・民間・行政などで組織する要保護児童対策地域協議会を中心に、子どもを守る体制を整えます。</p>	
<p>⑤ひとり親家庭の自立を支援する 子どもの保育援助や相談できる体制を整えるなど、ひとり親家庭の自立を支援します。 また、新築される母子生活支援施設の効率的な運営を図ります。</p>	

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政策(4) 次代を担う子どもの成長を支える学校教育

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○次代を担う子どもの育成 次代を担う子どもが、勤労を重んじる態度、互いに尊重し合い協力を重んじる態度、生命を尊び自然を大切にす態度、伝統と文化を尊重する態度等を理解することが大切です。生きる力を育み、豊かな人間性の育成に努め、個性や能力を伸ばすとともに、ふるさと学習や総合学習を進めています。</p>	
<p>○児童生徒数の減少と学校統合 少子化の進行により児童生徒数がますます減少してきており、複式学級編制を余儀なくされている学校が増えていることから、適正規模の学校教育環境を確保する必要がありますが、学校統合については、保護者や地域など、関係者の声も聞きながら検討していきます。</p>	
<p>○市の奨学金貸与の状況 本市では、経済的理由で就学が困難で、優秀な学生・生徒に奨学金を貸与しています。貸与した奨学金は卒業後に返還され、再び後輩の奨学金として活用する仕組みになっています。</p>	
<p>○合併後の児童生徒のふるさと感 合併後の能代市について、新しいふるさとづくりを担う中学生同士が交流を深めるとともに、能代市民としての自覚を高めるために、「能代っ子中学生ふるさと会議」を設け、新しい能代市の未来や課題を考える取組として実施しています。 小学校では、ふるさと学習交流会で活動を紹介し合い、郷土への愛着心や誇りを高める取組を実施しています。</p>	
<p>○いじめや不登校の問題 本市では、心の教室相談員の配置や不登校児童生徒のための適応指導教室を開設し、子どもの心のケア、不登校児童生徒への対応に努めています。社会の大きな問題となっているいじめに関しては、学校・家庭・地域が一体となって、子どもを守り育てるための体制をつくっていくことが求められています。</p>	

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (4) 次代を担う子どもの成長を支える学校教育

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○学力向上の取組 子ども一人ひとりが、それぞれの個性や能力を伸ばしながら、その可能性を見出すために基礎を培うことは、学校教育の重要な役割です。本市では、さまざまな調査等を通して、それぞれの学習状況を把握し、指導方法の工夫や改善に努め、学力の向上に取り組んでいます。</p>	
<p>○食生活の変化と肥満傾向 朝食をとらない子どもや食生活の乱れが指摘され、肥満傾向もみられます。子どもが、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、食育を進めることが重要な課題となっています。地域に伝わる郷土料理の継承等、地域の食の文化の理解も望まれています。栄養教諭が学校栄養士と連携し、地産地消の推進とともに食育を進めることが期待されています。</p>	

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (4) 次代を担う子どもの成長を支える学校教育

【施策の方向】

施策の方向 (案)	メモ欄
<p>①教育環境を整える 学校規模に応じた特色を活かしながら、望ましい教育環境を整えていきます。 火力協力金を活用し、平成30年度までふるさと人材育成・定住促進奨学金の貸付を行うなど、奨学金制度の充実を図り、地域の将来を担う人材育成・定住促進に取り組みます。</p>	
<p>②心豊かな子どもを育む教育を進める 東日本大震災を踏まえ、児童・生徒への実践的な防災教育、教員の研修、防災委員会の設置等を行います。 また、地域におけるさまざまな体験学習やふるさと感を深める取組などを行ないながら、積極的に地域と学校が交流・連携し、心豊かな子どもを育む教育を進めていきます。</p>	
<p>③基礎学力や基礎体力の向上を図る 児童生徒それぞれが個性や能力を伸ばせるよう、個々の学力の状況を把握し、学習指導の工夫や改善につなげ、基礎学力の向上に努めるとともに、健やかな体づくりに努めます。</p>	
<p>④子どもの心と体の健康を保つ 児童生徒の健康診断などにより健康の保持・増進に努めます。 学校給食では、地産地消の推進や食育の充実に努めます。 また、いじめや不登校などに対し、相談体制や指導体制の充実を図り、学校・家庭・地域が連携を図りながら子どもの心と体の健康を保っていきます。</p>	

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (5) 子どもも大人も心と体の健康づくり

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○生活習慣病とメタボリックシンドローム 日本人の三大死因は、がん、心疾患、脳血管疾患となっています。秋田県は、この三大死因の死亡率が全国的に高く、特に10万人あたりのがん死亡率は平成9年以降15年連続で全国ワーストとなっており、本市も同様の傾向にあります。これらの要因としてあげられる生活習慣病は、普段の生活習慣の積み重ねによって引き起こされます。生活習慣病と密接に関連のあるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)は、運動習慣を持ち、食生活を改善し、禁煙するなどの、生活習慣の改善が必要とされています。</p>	
<p>○歯の健康と歯科保健の取組 健康的な生活を送る上で、歯の健康は重要であり、体の健康状態にも影響するため、本市では、乳幼児の歯科健診や歯科保健指導をはじめ、各年代に応じた取組を進めています。 虫歯予防に効果のあるフッ化物洗口を保育所・幼稚園の5歳児から中学3年生までの希望者を対象に実施しています。</p>	
<p>○自ら命を絶つ人が依然多い 秋田県は、自殺死亡率が平成7年以降17年連続で全国ワーストとなっています。自殺の主な動機としては、全国・秋田県とも病苦と経済生活の割合が高く、秋田県は全国に比べて病苦がやや低く、経済生活がやや高くなっています。要因が複合的でプライバシーの問題もあることから対策が難しい面もあります。うつ状態やうつ病も要因として考えられることから、正しい知識の普及、啓発により、早めの相談や治療が大事です。本市では、心の健康づくりとして、シンポジウムやキャンペーン、健康教室のほか、相談訪問、窓口職員の傾聴研修、傾聴ボランティア育成など、さまざまな取組を行っています。また、ボランティアグループによる交流サロン開設などの取組も進められています。</p>	
<p>○特定健診・がん検診等の実施 国の医療制度改革で、生活習慣予防と医療費の適正化を図るため、健康保険組合や国民健康保険などすべての医療保険者に健診・保健指導を義務づける特定健診(特定健康診査)・特定保健指導が行われています。本市の保健センターは、この特定健診・特定保健指導に対応しています。また、がんの早期発見・早期治療により重症化を予防するため、がん検診を進めています。</p>	
<p>○母子の健康 母子の健康の保持や増進を図るため、親子(母子)手帳を交付するときの妊婦保健指導や妊婦健診費用の助成、母親学級、乳幼児健診、未熟児・乳幼児の訪問指導などを行なっています。</p>	

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (5) 子どもも大人も心と体の健康づくり

【施策の方向】

施策の方向 (案)	メモ欄
<p>①心の健康づくりと生活習慣改善の意識を広める 健康推進員等とともに、生活習慣病予防やメタボリックシンドロームの改善など、生活習慣病発症の予防のための取組を進め、市民の生活習慣改善の意識を広め、健康づくりの行動化を支援していきます。 また、関係機関、ボランティア等と連絡を密にし、心の健康に関する啓発普及を行い、うつ病予防や自殺対策の取組をより一層進めるとともに、自殺予防に関するゲートキーパーの育成を支援していきます。</p>	
<p>②疾病予防や早期発見の体制を整える 保健・医療・福祉・介護の関係機関の連携を進めるとともに、保健センターをより効率的に運営し、特定健診や各種検診、予防接種など、疾病予防や早期発見の体制を整えます。特に、がん検診の助成対象の拡大、緩和ケア体制の整備等、がん対策を強化していきます。</p>	
<p>③母子の健康を保つ 妊婦保健指導や妊婦健診費用の助成、母親学級、乳幼児健診、未熟児・乳幼児の訪問指導を行うなど、母子の健康を保っていきます。</p>	
<p>④健康と関係、関連する行政の各分野の取組と連携し、健康増進を図る スポーツ・レクリエーション環境等の整備や利活用の促進、食育や地産地消費等は、直接、間接に結びついています。こうした取り組みをそれぞれの分野で進めるとともに、可能な部分での連携を図り、効率的、効果的に健康にかかわる施策が推進できるよう取り組みます。 また、健康を視点とした、地域資源の掘り起こしやその利活用を検討します。</p>	

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (6) 地域で活躍する元気な高齢者

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○元気な高齢者の増加と地域貢献活動 団塊世代の定年退職が進む中、平成24年版高齢社会白書では、日常生活に制限のない期間（健康寿命）は、平成22年時点で男性70.42年、女性73.62年と健康でいられる第二の人生の期間が延びていますが、平均寿命の伸びに比べて小さくなっています。定年退職後は、仕事中心から家庭や地域活動に重点を移し、地域社会に貢献することを望む高齢者が増えていますが、必ずしも参加につながっていません。活動内容の情報不足や誘い合う友人・仲間がいないなど、関心はあっても参加をためらっている人が多いと考えられます。</p>	
<p>○高齢者の就業環境と新たな可能性 シルバー人材センターの活用や継続雇用制度などが実施されていますが、就業意欲があっても年齢を理由に仕事に就けない場合もあり、高齢者の豊富な知識や技術を生かせる社会づくりが必要です。資金と労働力を持ち寄り、参加者全員が経営者として働く、ワーカーズ・コレクティブという新しい働き方が高齢者の活躍の場として注目されています。元気な高齢者が、地域の担い手となる可能性を持っています。</p>	
<p>○一人・夫婦のみの高齢者世帯の増加 高齢者の増加や核家族化が進み、高齢者一人や高齢者夫婦のみの世帯の増加が見込まれ、緊急時の対応や閉じこもりがちになることなどが心配されます。いつまでも住み慣れた地域で、元気に暮らせるよう、地域のコミュニティ力を高め、高齢者を地域全体で支え合う体制づくりが必要となっています。</p>	
<p>○高齢者支援サービスの再編が必要 合併前にそれぞれの地域で実施してきた高齢者支援サービスは、実情を踏まえながら統一を進めてきています。高齢者が元気に自立した生活を送られるよう、時代に即した効果的・効率的な施策展開が求められています。</p>	
<p>○地域包括支援センターと介護予防 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、包括的・継続的なサービス体制として地域包括支援センターを設け、総合相談による地域生活の支援や高齢者の権利擁護、また、個人の生活状態に合わせたケアプラン作成支援や認知症予防も含めた介護予防の取組を行っています。</p>	

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (6) 地域で活躍する元気な高齢者

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○高齢者福祉施設の状況 本市の高齢者福祉施設は、介護保険対象のデイサービスセンターなどのほか、環境上や経済的理由で利用する養護老人ホーム松籟荘、生きがいや教養・娯楽などの施設として能代地域には、高齢者友愛センター、老人憩の家白濤亭、保坂福祉会館松寿園、能代山本で運営する高齢者交流センターおとも苑、二ツ井地域には、高齢者保養センター松風荘、荷上場老人憩の家、生活支援ハウスがあります。これらの施設の中には、老朽化が進んでいる施設もあります。 また、民間事業者による有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の整備が進んでいます。</p>	
<p>○介護施設の整備状況と地域密着型サービス（グループホーム等）の指導監督 特別養護老人ホームなどの介護保険三施設、認知症対応のグループホームなどの居住系サービス基盤はあまり増えてはいませんが、短期入所や有料老人ホーム、小規模多機能型などの整備が進み、介護サービス基盤全体としては充足している状況にあります。地域密着型サービス事業者が増えています が、市では、介護サービスの質を確保するため、適正な監督業務に努めています。</p>	



(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (6) 地域で活躍する元気な高齢者

【施策の方向】

施策の方向 (案)	メモ欄
<p>①高齢者が活躍できる環境を整える 高齢者の仲間づくりの場となるよう老人クラブの支援をするとともに、豊富な知識や技能を生かし、地域貢献できるよう、シルバー人材センターの活用を促進します。また、コミュニティビジネスやボランティア等地域貢献活動につながる仕組みづくり、情報提供等に努め、高齢者が生きがいを持って活躍できる環境を整えていきます。</p>	
<p>②高齢者の地域生活を支援する 地域で違いがある高齢者支援サービスは、それぞれの地域で実施してきた実情を踏まえて統一を進めていくほか、効果的で効率的なサービスとなるよう、内容の見直しも行い、高齢者の地域生活を支援していきます。また、高齢者同士が地域で支え合う仕組みづくり等を検討します。</p>	
<p>③介護予防を行う 地域包括支援センターを核として、相談体制を充実させるとともに、高齢者が仲間とともに生きがいを持って地域で生活できるよう包括的・継続的に支援しながら、健康教育、健康づくり活動の普及等介護予防の取組を進めていきます。</p>	
<p>④高齢者福祉施設の体制を整える 本市の高齢者福祉施設は、指定管理者制度を導入するなど、適正に管理運営していくほか、老朽化が進んでいる施設で、民間に類似する施設があるものについては、廃止も含めそのあり方を検討します。また、地域密着型サービスの指導監督を行ない、グループホームなどの適正なサービスを確保します。</p>	

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (7) 地域で社会で自立する障がい者

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○障がい者の増加と高齢化 本市の障害者手帳所持者は、平成23年度末で身体障がい者3,240人、知的障がい者430人、精神障がい者307人、合計3,977人となっており、年々増加傾向にあります。また、高齢化も進んでいます。</p>	
<p>○障害者自立支援法が障害者総合支援法に改正 基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むための障がい者支援を目的とした障害者総合支援法が平成25年4月1日から施行され、引き続き障がいの種別に関わらず、障害福祉サービスが一元的に行われることに加え、難病等の方も障害福祉サービスの対象になります。 また、平成26年4月1日からは、共同生活介護（ケアホーム）の共同生活援助（グループホーム）への一元化、地域生活支援事業での意思疎通支援を行う者を養成する事業等の追加が行われる予定となっています。</p>	
<p>○障害者計画と障害福祉計画の推進 本市では、障がい者施策に関する基本的な計画として「障害者計画」を策定し、同計画の各種施策を具体的に推進するため、具体的な目標やそのための方策を盛り込んだ「障害福祉計画」を3年ごとに見直しながら、障がい者施策に取り組んでいます。</p>	
<p>○障がい者の雇用の状況 一定規模以上の事業所には、法律によって障がい者の雇用が義務づけられており、本市の事業所における障がい者雇用率は法定雇用率を上回っていますが、障がいの程度・種類にかかわらず雇用情勢はなお厳しい状況にあります。社会参加にもつなげる障がい者雇用の確保が望まれています。</p>	

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (7) 地域で社会で自立する障がい者

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○在宅障害者支援施設とらいあぐるの役割 障がい者がいきいきとした生活を送るためには、社会との関わりを持ち、地域の一員として参加し、自立した生活ができるような支援が必要です。在宅障害者支援施設とらいあぐるは、在宅障がい者の自立と社会参加などを総合的に支援するとともに、憩いの場を提供するなど、在宅障がい者の支援に努めています。</p>	
<p>○障がい児への対応 障がいのある子どもが、将来的に社会で自立した生活ができるよう、療育指導や就学指導、保護者への相談支援など、子どもの能力を最大限に引き出す教育や療育が必要です。 また、障がい児支援の強化のため、障がい種別で別れていた施設の一元化や放課後等デイサービスを実施し、身近な地域での支援に努めています。</p>	

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (7) 地域で社会で自立する障がい者

【施策の方向】

施策の方向 (案)	メモ欄
<p>①障がい者の自立や就労を支援する 障害者総合支援制度における介護給付や訓練等給付など、各種福祉サービスの利用普及に努め、関係機関と連携しながら、社会復帰支援や就労支援などを図ります。 また、障がいのある人への雇用対策として、関係機関との連携や、雇用の情報提供、職場の環境を整備する国の制度等の周知に努めます。</p>	
<p>②障がい者の地域生活を支援する 障がい者の社会参加や自立支援のため、在宅障害者支援施設とらいあんぐるをはじめとして、障害者総合支援制度における地域生活支援事業の各種支援サービスを実施するとともに、外出支援を行うなど、引き続き地域生活を支援していきます。 また、ノーマライゼーションの意識の普及啓発に努めます。</p>	
<p>③障がい児の療育や教育の環境を整える ことばの遅れなどがある未就学児に早期から療育指導の場を提供し、子どもの基本的な生活能力の向上を図ります。 心身に障がいのある未就学児童の就学について、保護者の相談に応じます。 また、就学後も、学校や社会福祉法人など関係機関の協力・連携により、児童生徒や地域での交流も含めて、必要な療育や教育を受けることができる環境を整えます。</p>	

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (8) ふるさとの誇りを受け継ぐ文化・芸術

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○地域の民俗芸能や民俗行事 民俗芸能や民俗行事は、これまで地域社会が変化してきた中で受け継がれてきた生活と密接な関わりをもつ地域固有の文化ですが、少子化等による後継者不足で維持することが難しくなっているものもあります。地域の結びつきや教育機関との連携等が期待されています。</p>	
<p>○市民の文化・芸術活動 本市では、多くの文化活動団体が結成されており、中高年を中心に活発に活動していますが、高齢化等により構成人数は減少傾向にあります。文化会館は、市民参画も進められNPO法人能代市芸術文化協会が事業の企画運営を担っています。同協会が主催する能代ミュージカルは、地域を題材にした公演を定期的に行っており、根強い人気があります。 また、23年度から能代市栄光賞に文化部門を新設しています。</p>	
<p>○文化財を活かした歴史の里づくり 文化財は、地域の歴史や文化を知る上で重要な財産です。次世代へ継承すべき貴重な文化財や歴史資料の保存を図るため、その実態把握に努めています。檜山地域では、拠点となる施設が整備され、檜山安東氏城館跡をはじめとする貴重な史跡や資料を活かした歴史の里づくりに取り組んでいます。</p>	
<p>○文化振興施設や歴史的建造物の状況 本市の文化施設には、文化会館のほか、二ツ井伝承ホール、二ツ井町歴史資料館、木材産業の歴史資料などを展示している井坂記念館があります。また、歴史民俗資料館や美術展示館設置の要望があります。歴史的建造物として国の登録有形文化財に登録された旧金勇や市庁舎等があります。地域振興のため、こうした施設等の有効活用を図る必要があります。</p>	

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (8) ふるさとの誇りを受け継ぐ文化・芸術

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○市史の編さん 市史編さん事業は、これまでに資料編5巻、特別編2巻、通史編1巻を刊行し、通史編近世の発刊の準備を進めています。事業開始から22年が経過し、一定の目途がついたことから、事業の終了を検討する時期にあります。</p>	
<p>○秋田県国民文化祭の開催 平成26年度に秋田県で第29回国民文化祭が開催されることになっており、これを契機に地域の文化・芸術活動をあらためて見直すことにより、活動の発展や継承に効果が期待されます。</p>	

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (8) ふるさとの誇りを受け継ぐ文化・芸術

【施策の方向】

施策の方向 (案)	メモ欄
<p>①伝統文化の保存・継承活動を支援する 地域の結びつきを深めながら、地域に愛着や誇りが持てるよう、学校との連携を進めるとともに、地域固有の伝統文化である民俗芸能や民俗行事の保存・継承活動を、引き続き支援します。</p>	
<p>②文化・芸術の振興を支援する 文化・芸術団体の活動を支援するとともに、文化会館を中心施設として、芸術鑑賞の機会の提供や、公共施設の余裕空間なども活用して、文化・芸術発表の場を提供するなど、文化・芸術の振興に努めます。 市民の創作活動の場としてのふるさと文化展示館については、既存施設の活用を基本に検討していきます。</p>	
<p>③歴史の里づくりを支援する 檜山安東氏城館跡については、その整備を検討するとともに、檜山地域の特性や貴重な史跡・資料を活かした歴史の里づくりを、檜山地域協議会と連携しながら、支援します。</p>	
<p>④文化財や歴史資料の調査・保存を行う 地域に所在する文化財の実態や埋蔵文化財の詳細を把握するための各種調査を実施し、その保護と活用に努めます。 また、文化財の保存・展示施設の設置については、既存施設の活用を基本に検討していきます。 市史編さん事業は、通史編近世の発刊をもって、終了することとします。これに伴い、これまでに収集した歴史資料の整理等とともに、歴史年表や図説の発行等を検討します。</p>	

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (9) だれもが気軽に楽しめるスポーツ

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○生涯スポーツのもたらす効果 生涯スポーツは、豊かな生活や生きがいつくりのほか、競技力・体力の向上や健康の維持・増進の効果が期待されます。このため、日常的にスポーツに親しむことができるよう、さまざまな年代、能力や興味・関心、ライフスタイルに応じたスポーツの環境づくりが求められています。</p>	
<p>○スポーツ団体やスポーツ少年団の状況 生涯スポーツの支援や小学校部活動の社会体育化に伴うスポーツ少年団の拡充に対応していくため、地域におけるスポーツ環境や指導者の確保、組織体制の強化が求められています。</p>	
<p>○スポーツイベントの開催 全国制覇58回の偉業を誇る能代工業高校バスケットボール部の活躍により、「バスケの街能代」が全国的な知名度を高めています。能代カップやきみまちニツ井マラソンは、全国に発信できるスポーツイベントとして、まちづくりにも生きています。</p>	
<p>○体育施設の状況 本市の体育施設には、能代地域とニツ井地域の各総合体育館のほか、能代地域には、市民体育館、土床体育館、陸上競技場、6つの野球場、3つのテニスコート、B&amp;G海洋センター、市民プール、弓道場、能代山本で運営する能代山本スポーツリゾートセンターアリナスが、ニツ井地域には、荷上場体育館、ニツ井球場、ニツ井テニスコート、切石ファミリーゲレンデがあります。多様化する市民ニーズや効率的な管理運営等のため、市の施設は指定管理を開始しました。</p>	



(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (9) だれもが気軽に楽しめるスポーツ

【施策の方向】

施策の方向 (案)	メモ欄
<p>①スポーツを楽しむ環境を整える 健康増進や生きがいづくりなど、幅広い年代層の多様なニーズに応じた生涯スポーツを進めていくため、地域の交流活動を推進する総合型スポーツクラブの設立や活動推進に支援をするほか、学校体育館の開放や各種スポーツ大会の支援、スポーツボランティアの育成など、スポーツを楽しむ環境を整えます。</p>	
<p>②競技スポーツの環境を確保する 全国大会出場者などへの支援や、スポーツ指導者の養成、スポーツ少年団の育成など、競技スポーツの強化を支援します。 また、NPO法人能代市体育協会等と連携し、市民のスポーツに対する関心や意欲の喚起に努め、スポーツの底辺拡大を目指します。</p>	
<p>③特色あるスポーツのまちづくりを展開する 能代カップやきみまち二ツ井マラソンをはじめとするスポーツイベントへの支援を行うほか、バスケットを核に街づくりを進めるための環境整備や多彩なスポーツイベントの企画など、特色あるスポーツのまちづくりを展開します。</p>	
<p>④効率的で効果的な体育施設にする 能代地域と二ツ井地域の各総合体育館を拠点施設として位置づけるとともに、市の公共スポーツ施設を指定管理者で運営し、より効率的で効果的な施設の活用を図ります。</p>	

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (10) 認め合い支え合う社会づくり

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○男女共同参画の意識 本市では、各分野において性別にかかわらず、お互いを認め合い、協力しながら、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画計画を策定するとともに、市民の意識醸成を図るため、男女共同参画都市宣言を行っています。</p>	
<p>○在住外国人との交流 本市では、多くの外国人が地域で生活しています。在住外国人を地域住民として受け入れ、隣人として、それぞれの背景にある多様な文化を認め合いながら、交流し生活していくことが求められます。</p>	
<p>○人権擁護委員・保護司の活動 人権擁護委員、保護司は、法務大臣から委嘱されます。人権擁護委員は、地域における人権相談などの活動に取り組んでおり、子どもをめぐる人権問題については、子ども人権専門委員を配置し、いじめ、体罰、不登校などにも対応しています。保護司は、更生支援や青少年の非行防止、社会を明るくする運動などに取り組んでいます。</p>	
<p>○非核平和都市宣言 本市では、市民がともに歩む新たな道しるべとして、あらゆる国の、あらゆる核兵器の廃絶を全世界に強く訴え、この地球上から争いをなくし、人々が等しく平和に手をつなぎ合う世界の実現を目指すことを宣言しています。</p>	

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (10) 認め合い支え合う社会づくり

【施策の方向】

施策の方向 (案)	メモ欄
<p>①男女共同参画意識を広める 本市では能代市男女共同参画都市を宣言しています。今後も男女共同参画計画に基づき、男女共同参画社会を実現するための啓発活動や、各種委員会などに女性が参画しやすい環境づくりなど、男女共同参画の意識を広めていきます。</p>	
<p>②国際理解を広める 在住外国人への日本語を通じたふれあい交流活動や、多言語での情報提供など、日本や地域を理解してもらう取組のほか、地域住民も多様な文化を受け入れ国際理解を深められるような取組を進めていきます。</p>	
<p>③人権意識や平和意識を守る 人権擁護や社会秩序のための活動を支援し、また、戦争の悲惨さや平和の大切さを伝えるなど、引き続き人権意識や平和意識を守っていきます。</p>	

(基本目標 2 元気とうるおいのまち)

政 策 (1) 環境を核とした活力ある産業創出

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○環境調和型社会の形成と関連企業の立地 豊かな自然と共生する環境調和型社会の形成をめざし、本市を含めた県北地域は、秋田県北部エコタウンとして国から承認された全国26地域の一つになっています。また、秋田県では、北部エコタウン地域における環境・リサイクル産業の更なる集積を促進するとともに、この成果を県全域に拡大するため「環境調和型産業集積推進計画」を策定しています。本市では、これまで風力発電所の立地、石炭灰と廃プラスチックを活用した新素材製造の企業立地など、エコタウンとして取組を進めています。</p>	
<p>○能代港の利活用 能代港は、リサイクルポートに指定されているとともに、リサイクル貨物の拠点化形成促進港に選定されており、「秋田県北部エコタウン計画」と連携し、リサイクル関連物流の拠点港として発展することが期待されています。市では、県北地域の産業団体、企業、行政で組織する能代港湾振興会及びその下部組織リサイクルポート推進部会と連携し、能代港の利活用に取り組んでいます。</p>	
<p>○港湾施設の整備 能代港のリサイクルポート機能を強化するため、国の支援制度を活用した循環資源取扱支援施設の整備などを行ってきました。船舶による貨物の輸送においては、コンテナが主流となってきていることから、これに対応した荷役施設の整備などが課題となっています。</p>	
<p>○白神山地などの優れた地域資源 世界自然遺産である白神山地の原生林には、多様な生物資源が存在します。中でも白神こだま酵母は、冷凍や乾燥などに対して優れた特性があり、さまざまな分野で活用が期待されています。白神山地周辺の微生物調査をはじめ、触媒・吸着機能がある天然鉱物のゼオライトなどの地域資源を活かした商品開発など、関係機関と共同して、その利活用研究を進めています。</p>	
<p>○循環型社会形成とバイオマスの利活用 地球温暖化対策として、二酸化炭素の増減に影響を与えないバイオマス燃料が、世界的に注目されています。木材やもみ殻など、地域で得られるバイオマスの利活用に取り組み、循環型社会の形成と農山村の活性化を図るため、バイオマスタウン構想を策定しています。こうした中で、能代火力発電所では木質チップとの混焼の取り組みが進められています。</p>	

(基本目標 2 元気とうるおいのまち)

政 策 (1) 環境を核とした活力ある産業創出

【施策の方向】

施策の方向 (案)	メモ欄
<p>①資源リサイクル産業を創出する 能代港の優位性である4万トン岸壁が整備されていること、リサイクルポートであること、資源リサイクル施設の立地が進む県北地域が後背地にあることなどを活かし、関係企業や関係団体と連携して能代港の利活用を積極的に進めながら、秋田県北部エコタウン計画と連携して、資源リサイクル産業の創出を図ります。</p>	
<p>②能代港利活用の環境を整える 能代港湾振興会の活動やポートセールス、企業訪問活動を行うなど、利活用のための取組を積極的に進めます。 また、港湾改修や、リサイクル関連企業進出のための物流機能の整備など、国・県や関係機関に働きかけを行うなど、能代港利活用のための環境を整えていきます。</p>	
<p>③バイオマス関連産業を創出する 豊かな自然環境と共生しながら、産業創出や企業立地に結びつけていくため、バイオマスタウン構想を推進するとともに、白神山地の生物資源、木材やゼオライトなど地域資源の特性を活かして、地域での利活用に努めながら、バイオマス関連産業の創出を図ります。</p>	

(基本目標 2 元気とうるおいのまち)

政策(2) 雇用を産み出す企業立地

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○依然厳しい雇用情勢 全国的には、緩やかな景気回復により雇用状況も上向いており、一部の業種では、人材確保のために正規雇用の動きもありますが、平成23年度の有効求人倍率で比較すると、全国の0.68倍に対し、秋田県は0.57倍、能代山本は0.57倍と、能代山本は改善の動きが見られるものの全国と比較すると低水準で推移しており、非正規雇用も増加しているの見込まれ、依然厳しい雇用情勢にあります。</p>	
<p>○工業への期待 本市の工業は、木材・木製品工業のほか、これに関連した機械工業などを中心に発展してきましたが、中小企業が多く、事業所数、従業者数、製造品出荷額とも減少傾向が続いています。厳しい状況にはありますが、木材関連やリサイクル関連のほか、大型設備や構造物などの機械工業関連、携帯電話やパソコンなどの電子部品関連、医薬品関連など、さまざまな企業が事業展開しています。国内トップクラスの技術力によって、業績を上げている企業もあります。</p>	
<p>○能代東ICと能代工業団地、企業誘致の状況 能代工業団地は、まだ半分近くが分譲中ですが、リサイクルポートである能代港に近いことや秋田自動車道の能代東ICの開通などにより、アクセスが良くなっています。地域経済は低迷が続いており、他の地域にない独自のセールスポイントをアピールしていく必要があります。</p>	
<p>○新規高卒者の就職状況、新規学卒者の求人状況 能代山本の新規高卒者の就職内定率は、ここ数年90%台後半から100%で推移しており、そのうち能代山本への就職割合は4割前後となっています。県では、県内就職を希望する学生に登録制度を設け、就職情報誌や就職セミナーの案内などを送付する取組をしています。本市では、新規学卒者の求人が少なく、学卒者など若年層の雇用の場が不足しています。</p>	
<p>○起業の支援 企業誘致や既存産業の振興のほか、起業も雇用創出につながります。県では、あきた企業活性化センターを通して起業の支援を行っており、本市でも独自の起業支援助成制度を設けるなど、起業しやすい環境づくりに取り組んでいます。</p>	

(基本目標 2 元気とうるおいのまち)

政策(2) 雇用を産み出す企業立地

【施策の方向】

施策の方向 (案)	メモ欄
<p>①企業誘致を進める 交通アクセスなどの立地条件が高まったことや、恵まれた自然環境の中にあつて産業創出の可能性などをアピールし、この地域の特性を活かした的確な情報発信や情報収集に努め、トップセールスを行いながら、積極的に企業誘致を進めます。</p>	
<p>②地元企業や進出企業を活性化する 企業の広報活動、企業間取引に役立てられるよう市内企業の情報をデータベース化、商工団体や地元企業、進出企業との情報交換を行うなど地域の産業や企業のPRに努めるとともに、企業経営を支える融資斡旋などの支援を行い、企業の活性化に努めます。</p>	
<p>③起業しやすい環境を整える 市内で起業、新商品の開発、新規分野に参入しようとする事業者等を支援するとともに、さまざまな団体で行われている起業への各種支援の周知に努め、起業意欲のある人への情報発信や情報収集を行います。若者の雇用の創出につながる起業家育成を行うなど、起業しやすい環境を整えます。</p>	
<p>④若年者を中心に雇用を確保する 若い人が定住できるような雇用創出につなげていくため、産業創出や産業振興を重点的に行いながら、ハローワークや県、地元企業や関係団体と連携して、若年者を中心に雇用の場の確保に努めます。</p>	

(基本目標 2 元気とうるおいのまち)

政策(3) 力強く持続する農業

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○米と野菜の産地 本市の農業の営農体系は稲作を中心にしながらも、野菜などとの複合化が図られてきました。稲作は米価の下落基調からなお一層の生産性向上のほか、付加価値を高めるための取り組みが求められています。野菜では、ネギをはじめとした戦略作物の栽培面積の拡大に取り組んでおり、県内でも有数の野菜産地となっていますが、市場ニーズに対応するため、今後とも一層の推進を図る必要があります。</p>	
<p>○地産地消と地域ブランドの確立 安全・安心で良質なものを求める消費者ニーズやマーケティングへの対応が必要であり、農産物販路拡大のためのトップセールスや、地産地消を推進するための協力店制度に取り組んでいます。農産物ブランドの確立や新たな付加価値の創造のため、生産量の確保や品質の均一化、情報発信や情報収集などに努める必要があります。</p>	
<p>○農業担い手の確保 兼業農家の割合が高く、高齢化や後継者不足などによる農業従事者の減少が続いていますが、専業農家数は横ばいとなっています。農業経営のスペシャリストとなる認定農業者の確保や農業法人・新規就農者の育成など、農業担い手の確保が課題となっています。</p>	
<p>○ほ場整備の状況 生産性の向上による効率的で安定的な農業経営の確立を図るため、大区画を主体としたほ場整備を進めてきています。農業従事者の減少や高齢化により、担い手や法人への集積が必要とされています。</p>	
<p>○農地の多面的な機能 農地には、自然災害を防止する機能や雨水を貯留する機能、水質や空気を浄化する機能など、さまざまな機能がありますが、集落の過疎化や高齢化による農地の耕作放棄などもあり、管理・保全が難しくなっています。</p>	



(基本目標 2 元気とうるおいのまち)

政 策 (3) 力強く持続する農業

【施策の方向】

施策の方向 (案)	メモ欄
<p>①安全・安心で消費者ニーズに対応した農業を確立する 安全で安心な農産物の生産・販売はもとより、加工品生産を促す仕組みづくりに取り組みます。 飲食店等との連携をはじめ、健康・観光の視点を取り入れた取組について可能性を探るとともに、これらを通じて地産地消に努めます。</p>	
<p>② 農業の担い手を育成する 認定農業者や農業法人を中心に、農業の担い手の育成に努めます。 また、農業経営の生産性を高めるため、これら担い手に農地の集積を図り、複合経営化を進めていきます。</p>	
<p>③農業生産を効率化する 安定した農業経営に資するよう、農地の整備やかんがい施設の改善などを進め、農業生産基盤の強化を図ります。 また、能代ブランドとして付加価値を高められるよう、大ロット化、高品質化のための生産体制の構築を促します。</p>	
<p>④ 農地を保全する 農地が持つさまざまな機能を維持できるよう、地域が一体となった取組に対する支援などを行いながら、農地の保全に努めます。</p>	

(基本目標 2 元気とうるおいのまち)

政策(4) 山・川を生かす林業・木材産業・水産業

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○木都能代から木のまちへ かつて、天然秋田スギの生産地として栄えた二ツ井町と、木都として木材産業で栄えた能代市が合併したことで、林業から木材産業、そして販売へと、一体的な取組による新たな効果が期待されます。木のまちとして、街なかにも木のぬくもりを感じられることが必要と考えられます。</p>	
<p>○林業の低迷、秋田スギが伐期 低価格と大量入荷に支えられた外材の需要により、地場産材の利用が進んでおらず、秋田スギの価格低迷が続くなど、造林から保育、伐採までの林業経営としては採算面で難しい状況にあります。外材の価格高騰や世界的な木材需要の増加による外材の確保難、また、秋田スギが伐期を迎えていることから、地場産材の需要が高まる可能性があります。</p>	
<p>○木材産業の低迷、木材高度加工研究所との連携 本市の木材産業は、中小零細企業が多いため、技術開発力やPR・販売力が弱く、また、銘木業界をはじめとして資源依存型が中心であり、消費者ニーズへの対応が求められています。木材産業を資源依存型から技術立地型に転換することを目的として、秋田県立大学木材高度加工研究所が本市に立地しています。秋田スギをはじめとする木材のさまざまな研究を進めており、引き続き産学官連携の取組を行いながら、木材産業の活力向上につなげていく必要があります。</p>	
<p>○秋田スギ製品の新たな動き 木材の加工面や価格面から、県内の木材供給量の4割、集成材のほとんどを外材が占めています。県内の木材業界では、良質な秋田スギ製品に乾燥秋田スギ認証制度を設けたり、秋田スギ集成材を生産する工場をつくるなど、地場産材の需要拡大に取り組んでいます。本市でも、こうした新たな動きに対応した取組が必要となっています。</p>	
<p>○森林の多面的な機能 森林には、自然災害を防止する機能や雨水を貯留する機能、水質や空気を浄化する機能など、さまざまな機能がありますが、集落の過疎化や高齢化による森林の管理放棄のほか、採算面から手入れが進まないことなどもあり、農地と同様に管理・保全が難しくなっています。</p>	
<p>○松くい虫被害の状況 松くい虫被害については、風の松原をはじめとする海岸砂防林を中心に薬剤散布や伐倒駆除を継続して行っていますが、被害を撲滅することは難しい状況にあります。</p>	

(基本目標 2 元気とうるおいのまち)

政 策 (4) 山・川を生かす林業・木材産業・水産業

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○水産資源の維持・育成 本市は日本海や米代川とその支流といった良好な漁場を有しています。水産振興のため、水産資源の維持・育成を図っていく必要があります。</p>	

(基本目標 2 元気とうるおいのまち)

政策(4) 山・川を生かす林業・木材産業・水産業

【施策の方向】

施策の方向 (案)	メモ欄
<p>①木の良さを生かし多様なニーズに対応した林業・木材産業を確立する 林業と木材産業、販売まで一体的に取り組める体制づくりや、秋田スギ活用のための新たな動きに対応し、地場産材の需要拡大につなげていくとともに、競争力のある企業の育成を図りながら、木の良さを生かし多様なニーズに対応した林業・木材産業の確立に努めます。 また、地場産材と能代市の技術を活用した、能代市独自の住宅の開発、普及の可能性を探ります。</p>	
<p>②木材関連の高度な研究機能を活用する 木材高度加工研究所、同所と企業のパイプ役である秋田県木材加工推進機構、関連する大学や企業、団体など、産学官の連携を促しながら、技術移転や製品開発に結びつけるための環境を整えます。このほか、樹皮・廃材などを活用したバイオマス研究も含めて情報交換を行うなど、木材関連の高度な研究機能の活用を促します。</p>	
<p>③木とふれあえるまちづくりを進める 気軽に木とふれあえる場・機会を設け、まちなかで木のぬくもりを感じられるよう、市民と行政、民間が一体となって木に親しめるまちづくりを進めます。</p>	
<p>④林業生産を効率化する 木目が美しく加工しやすい秋田スギの良さを伝えるとともに、地場産材の生産・供給を一元的に把握するシステムの構築に努めます。 また、森林を適正に管理できるよう林道や作業堂の整備を進め、林業生産の効率化による安定した林業経営の確立に努めます。</p>	
<p>⑤森林や川を保全する 森林や川が持つさまざまな機能を維持できるよう、森林の手入れや水産資源の保護に努めます。また、ボランティアや地域活動を積極的に支援し、これら資源の保全と活用を図ります。 松くい虫対策については、海岸砂防林など守るべき松林を主体として対策を実施し、松林の保全に努めます。</p>	
<p>⑥水産業を振興する 海面漁業では、県や漁協と連携し、魚礁設置を通じた漁場形成に努めます。内水面漁業では、漁協と連携しながら、稚魚放流などの実施により、水産資源の維持・育成に努めます。</p>	

(基本目標 2 元気とうるおいのまち)

政 策 (5) まちのにぎわいをつくり出す商業

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○地域商業の低迷 本市では、商店数、従業者数、商品販売額とも減少傾向が続いており、今後もこの傾向が続くことが懸念されます。</p>	
<p>○商店街の空き店舗 中心市街地の商店街に空き店舗が目立っていますが、この状況は全国共通の課題となっています。商店経営者の高齢化と経営不振などで空き店舗が増加しており、商店街の魅力が低下しています。自動車社会の進展、消費人口の減少に伴う売上全体の減少、通信販売やインターネット販売といった売買の多様化など、社会構造の変化が影響しているとされています。多様な顧客ニーズへの対応が求められています。</p>	
<p>○郊外大型店の進出と商店街 本市には、郊外大型店の進出計画があり、市民、市や能代山本にとってプラスになるかなどを総合的に判断して、農業振興地域整備計画の変更手続きを進めました。市外に買い物に出かけていた人を地元につなぎとめ、また市内外から買い物に訪れる人を地元商店街での交流人口の増加につなげるため、商店街や市民、行政による新たな取組も行われています。</p>	
<p>○空き店舗流動化の試み 商店街の空き店舗を借りたい人と、土地や建物の所有者との折り合いがつかないケースもあり、空き店舗の流動化を図るためには、商店経営者や地域住民だけでなく、所有者の協力も必要です。本市では、独自の助成制度を実施するなど、空き店舗の流動化支援に取り組んでいます。</p>	
<p>○商業者の取組 商店街では、誘客のためさまざまなイベントや催事などを行っており、この誘客を買い物に結びつける取組が必要となっています。能代地域と二ツ井地域のそれぞれのポイントカードの相互利用や、ポイントによる市税等の支払いを可能にするなど、利用者の利便性の向上を図っています。</p>	

(基本目標 2 元気とうるおいのまち)

政 策 (5) まちのにぎわいをつくり出す商業

【施策の方向】

施策の方向 (案)	メモ欄
<p>①歩きたくなる商店街づくりを支援する 商店街の集客を高めるため、商業者や市民が行う環境整備や景観向上、特色ある店づくりによる歩きたくなる商店街づくりを支援します。</p>	
<p>②中心商店街の空き店舗・空き地の活用を進める 中心商店街の空き店舗・空き地の活用や取得による、新規の開店・起業者への支援や、空き店舗賃貸者への支援など、空き店舗・空き地の活用を進めます。</p>	
<p>③商店街のイベントなどを支援する 商店街や市民団体が取り組む交流人口を増やすためのイベントや販売促進活動に対し、引き続き支援します。</p>	

(基本目標 2 元気とうるおいのまち)

政策(6) 豊かな自然とその恵みを活かす観光

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○白神山地をはじめ、豊かな自然が観光素材 合併によって、世界自然遺産である白神山地をはじめ、日本海、米代川、風の松原、きみまち阪、七座山、日本一高い天然秋田杉など一連の景勝地に広がりができました。豊かな自然が生み出す観光素材を最大限活かした観光が求められています。市民アンケートでも、豊かな自然が地域の誇れるものとなっています。</p>	
<p>○特色ある郷土料理と食彩人 本市には、米や酒はもちろん、地域の食材を活かしただまこもち鍋や鶴形そば、片栗うどん、檜山納豆、豚なんこつなど特色ある郷土料理や食材がたくさんあります。市では、こうした地元食材等を活かし、食彩人事業などによる魅力の創出を図っています。</p>	
<p>○根強い人気のイベントや伝統行事 能代ねぶながしやおなごりフェスティバル、港まつり能代の花火、きみまちの里フェスティバル、きみまち阪の桜・紅葉まつり、嫁見まつりなどは、観光客が多く訪れるイベント、伝統行事となっています。市民アンケートでも、これらのイベント等が地域の誇れるものとなっており、根強い人気がかえります。 また、大型七夕「天空の不夜城」の製作・運行についても進められています。</p>	
<p>○増えつつある観光客 豊かな自然、さまざまなイベントや伝統行事などで観光客は微増してきていますが、宿泊する観光客が少なく、滞在型観光につなげることが課題となっています。魅力ある体験メニューが必要であり、地元ならではの観光素材の掘り起こしや木都のしろの象徴である旧料亭金勇の活用、民泊への取組、また、能代PR大使、能代フィルムコミッションなども活用した誘客宣伝を進めています。</p>	
<p>○観光に広域的な視点 観光客は、行政の枠組みにとらわれず目的地やコースを決めるため、選択肢を増やし、魅力ある地域として広くPRしていくために、民間と行政がそれぞれの役割を担いながら、能代山本地域や白神山地周辺地域、五能線沿線地域などの広域的連携の強化が必要になります。</p>	
<p>○修学旅行・スポーツ合宿の誘致 能代山本地域では、広域的に連携して修学旅行の誘致を進めてきましたが、来校数がなかなか増えない状況にあります。また、スポーツ合宿の誘致にも努め、民間と行政が一体となった受け入れ体制を整える必要があります。</p>	

(基本目標 2 元気とうるおいのまち)

政 策 (6) 豊かな自然とその恵みを活かす観光

【施策の方向】

施策の方向 (案)	メモ欄
<p>①自然や食などを堪能できる環境を整える 白神山地や風の松原、きみまち阪などの豊かな自然を活かすとともに、現地ガイドの協力を得て、観光素材の確立や掘り起こしに努めます。 また、地元食材による郷土料理などの提供を、食彩人などを活用して進めていきます。</p>	
<p>②観光素材をメニュー化して受入体制を整える 観光客の多様なニーズに応えられるよう、事業者による観光素材のメニュー化を支援して受入体制を整えるとともに、能代山本地区が連携して誘客促進に努めます。</p>	
<p>③人を迎え入れる情報受発信を充実する 観光案内所の充実を図るとともに、イベントや行事予定、郷土料理や特産品、交通アクセスや宿泊など、情報や案内が伝わりやすいように工夫し、能代山本地区や白神山地周辺地域、五能線沿線等の広域的連携により、人を迎え入れる情報受発信の充実に努めます。</p>	
<p>④交流が広がるイベントや行事を支援する 中心市街地への誘客を含め、地域への誘客につなげるため、交流が広がるイベントや行事を支援します。</p>	



(基本目標 2 元気とうるおいのまち)

政策(7) 自然と共生し地域で支える環境保全

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○山・川・海に囲まれた豊かな自然環境 本市は、世界自然遺産である白神山地をはじめ、米代川やきみまち阪、風の松原、そして日本海など、豊かな自然に囲まれた地域であり、これらの自然環境は、市民アンケートでも、地域の誇れるものとなっています。 この豊かな自然環境を継承するため、環境保全に関する組織や活動の充実が求められています。</p>	
<p>○渡り鳥の飛来地、小友沼 小友沼は、農業を支えるため池であるとともに、国際的に重要な渡り鳥の飛来地として注目を集めています。小友沼の農業的な価値と自然的な価値を守りながら活用を進めることにより、新たな農業の付加価値が高まる可能性を持っています。</p>	
<p>○地球温暖化とエネルギー 便利で快適な生活は、石油などの化石燃料の大量消費によってもたらされてきており、二酸化炭素などの影響による地球温暖化、資源の枯渇といった、環境問題やエネルギー問題が地球的規模の課題となっており、特に東日本大震災後、再生可能エネルギーが注目されています。 本市には、能代風力発電所や木質発電の能代バイオマス発電所が立地されています。公共施設や一般住宅でも太陽光発電や太陽熱利用が進んでいます。導入の効果などを注視しながら、引き続き再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの促進に取り組む必要があります。</p>	
<p>○環境宣言、人と環境にやさしいまち 市民がともに歩む新たな道しるべとして、地球環境や地域環境を守るため、人と環境にやさしいまち能代をつくることを宣言しています。この実現に向け、市民・事業者・行政のパートナーシップによる取組とそのための仕組みづくりが必要となっています。</p>	

(基本目標 2 元気とうるおいのまち)

政 策 (7) 自然と共生し地域で支える環境保全

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○環境マネジメントシステムを活用 環境マネジメントシステムは、市の環境施策を総合的・体系的に実行・評価し、見直すことができるシステムです。環境のまちづくりを進めるため、市民や事業者の取組への支援や情報提供を行うだけでなく、このシステムを活用して、市が環境保全の取組を率先して実行することとし、平成19年度から全庁的に取り組んでいます。</p>	
<p>○環境調査の状況 国・県のほか、市でも調査を行い、環境の実態把握に努めることで、汚染の防止を図ってきました。大気や土壌調査は、環境基準を満たしていますが、河川や湖沼、地下水調査の一部には、達成していない地点も見られます。事業所排水調査は、おおむね基準を満たしていますが、基準値を超える場合は、改善指導を行っています。</p>	
<p>○旧能代産業廃棄物処理センターの環境保全対策 旧能代産業廃棄物処理センターの問題は、産廃特措法の適用を受けて県が主体となって環境保全対策に取り組んでおり、市でも継続的に周辺環境の調査を行い、地元住民や県と連携・協議しながら、環境問題の解決と住民不安の解消に向けて取り組んでいます。</p>	

(基本目標 2 元気とうるおいのまち)

政 策 (7) 自然と共生し地域で支える環境保全

【施策の方向】

施策の方向 (案)	メモ欄
<p>①環境保全の活動や学習を広める 環境活動に取り組むための人づくりや仕組みづくりを市民・事業者・行政が一体となって進めます。 また、環境学習の機会や、自然保護団体の活動の情報提供に努めるなど、環境保全に対する意識の啓発に努めます。</p>	
<p>②優れた自然環境を保全する 価値ある地域の財産として、自然環境を次世代に引き継いでいくため、環境保全活動を進めます。</p>	
<p>③環境調査や環境対策を適正に行う 市の環境調査は、国・県の調査に合わせ、見直ししていきます。 また、旧能代産業廃棄物処理センターなどの環境保全対策は、地元住民や県と連携しながら、適正に行います。</p>	
<p>④再生可能エネルギーを導入・普及する 地球温暖化対策や環境に配慮した取組を進めるため、省エネルギーを促進するとともに、非常時の電力確保等のため技術の進歩や社会の動向、導入の効果などを注視しながら、地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入や普及に努めます。</p>	

(基本目標 2 元気とうるおいのまち)

政 策 (8) 資源を大切にし社会を持続できる衛生環境

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○ごみの排出量の状況 家庭系ごみの排出量は、ここ数年少しずつ減少傾向にあり、事業系ごみの排出量は、ほぼ横ばいで推移しています。ごみ排出量全体を1人1日当たりで見ると、ほぼ横ばいで推移しています。 今後は、事業系ごみをどのように減少させるかが課題であり、市内事業所の実態等も把握した上で、減量指導等を行う必要があります。</p>	
<p>○一般廃棄物最終処分場の状況 収集したごみから、資源化できるものを分別・回収し、残りを焼却して最終処分場に埋立しています。平成33年頃には満杯になる見込みであり、将来的な最終処分に関する検討が必要になっています。</p>	
<p>○資源ごみの分別収集とリサイクル率 限りある資源を有効に活用しようと、資源ごみの分別に対する意識は高くなっていますが、リサイクル率は減少傾向にあります。 今後は、リサイクル率の減少傾向の要因を分析し、課題解決に向けた取り組みが必要です。</p>	
<p>○不法投棄への対応 リサイクルに関する取組が進む一方、不法投棄が見受けられます。市では、監視員によるパトロールや看板設置を行いながら、不法投棄の防止に努めています。不法投棄は犯罪であり、地域が一体となって、不法投棄を許さない姿勢で対処していく必要があります。</p>	
<p>○し尿処理の状況 下水道や浄化槽による水洗化の割合は約5割となっています。一方、下水道の整備や浄化槽の普及とともに、し尿処理量は少しずつ減少してきています。</p>	
<p>○廃棄物処理施設のコスト ごみ処理やし尿処理は、能代山本圏域などで広域的に実施しています。施設そのものが大規模であり、建設費用だけでなく維持費用も多くかかるほか、施設更新する場合は、既存施設の解体にも膨大な費用がかかるため、ごみの減量を進めながら、今ある施設の長寿命化を図る必要があります。</p>	

(基本目標 2 元気とうるおいのまち)

政 策 (8) 資源を大切にし社会を持続できる衛生環境

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○狂犬病予防の周知 狂犬病は、発症すると有効な治療法のない感染症で、近年国内での発生は確認されていませんが、海外からペットとともに持ち込まれる可能性もあります。狂犬病の予防とまん延を防止するため、飼い犬の登録と予防注射の徹底について、周知を図っていく必要があります。</p>	
<p>○衛生施設の維持管理 市の斎場では、排煙などの環境保全対策を行いながら、設備機器などの適正な維持管理を行っていく必要があります。</p>	

(基本目標 2 元気とうるおいのまち)

政 策 (8) 資源を大切にし社会を持続できる衛生環境

【施策の方向】

施策の方向 (案)	メモ欄
<p>①ごみの減量化や資源化を進める 容器包装プラスチックの分別が定着していますが、さらにリサイクル化が実現できるよう廃棄物減量等推進員を通じたごみ分別講習会を開催するとともに、マイバック持参や簡易包装など、市民や事業者の環境意識の向上に努めます。 また、ごみを減らす活動への支援のほか、事業系ごみの実態を調査し、資源化できるものへの分別を進めることで、ごみの減量化と資源化を図ります。不法投棄に対しては、パトロールなどを行い厳正に対処するほか、看板等を設置し注意喚起を図ります。</p>	
<p>②廃棄物を適正に処理する 分別収集を効率的に行いながら、収集したごみから資源化できるものは回収するとともに、廃棄物処理施設の設備を定期的に補修するなど、施設の安定的かつ効率的な運営を図り、廃棄物を適正に処理していきます。 将来的な最終処分に関しては、広域化の検討も視野に入れながら、長期的な視点から検討を進めます。</p>	
<p>③生活上の衛生環境を保つ 市民生活に関わりのある旅館、公衆浴場などの生活衛生関係の営業施設の指導や、狂犬病予防などに努め、衛生環境を保っていきます。</p>	
<p>④衛生施設を適正に管理する 斎場など市民生活にとって欠かせない衛生施設について、環境保全対策を講じながら、適正に管理していきます。</p>	

(基本目標 3 安全と安心のまち)

政策(1) 安全な暮らしを守る防災・防犯体制

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○地域住民による防災・防犯・交通安全活動 多くの自治会・町内会で防火・防災活動、交通安全運動、防犯・非行防止活動を行っています。また、児童生徒の通学時の安全確保のために、地域住民が中心となった見守りや声かけなどの活動・取組も行われています。東日本大震災後の防災意識の高まりから、自主的に防災、避難訓練に取り組む自治会、町内会が増えています。</p>	
<p>○東日本大震災後の国、県の防災体制 東日本大震災では、広範囲に深刻な被害が発生し、消防、防災機関の活動が遅れました。国では、その教訓を踏まえ、災害対策基本法の一部改正を行いました。 また、秋田県では、地震被害想定調査の結果に基づき平成25年度末までに地域防災計画の全面的な見直しを行う予定です。</p>	
<p>○空き家等の増加 適切に管理されていない空き家等は年々増加傾向にあり、住民からの苦情や相談も増加しています。市では、空き家等について消防署と情報を共有し状況の把握に努めています。</p>	
<p>○消防団員の減少、サラリーマン化 全国的に、消防団員の減少や就業形態の変化などにより、地域における消防力の低下が危ぐされています。本市でも団員数は定数比で9割を切り、また、団員の7割強がサラリーマンとなっています。地域における消防力を維持していくため、団員確保に向けた積極的な取組と、団員が活動しやすい環境づくりに努めるとともに、消防団組織の再検討が必要となっています。</p>	
<p>○火災の状況と予防 常備消防は、能代山本圏域で広域的に実施しています。管内の火災発生件数は、全国平均よりやや低く、減少傾向にあるものの、焼死者数は増加傾向にあります。今後も住宅用火災警報器の設置の周知等、火災予防に努める必要があります。</p>	

(基本目標 3 安全と安心のまち)

政策(1) 安全な暮らしを守る防災・防犯体制

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○米代川など河川増水への水害対策 平成19年、21年の水害を踏まえて作成した洪水ハザードマップ等を活用し、浸水想定区域や避難場所を住民に周知していくとともに、関係機関との連携強化や住民への情報伝達手段の確保に努める必要があります。</p>	
<p>○凶悪犯罪の発生 近年、本市でも、強盗事件や殺人事件などの凶悪犯罪が発生しています。高齢者をねらった振り込め詐欺や悪質リフォーム、インターネットや携帯端末などを利用した悪質商法などにも注意が必要となっています。地域住民や警察署、学校など関係機関と一体となった防犯体制により、地域の安全を守っていく必要があります。</p>	
<p>○高齢者の交通事故 交通事故件数が減少している傾向にあるとはいえ、依然として高齢者の交通事故件数の割合は高い状況にあります。そのため、高齢者ドライバーによる事故を抑止するため、運転免許の自主返納などの取組や高齢者を交通事故から守るため反射板の配布等、これまで以上の取組が必要と思われます。</p>	
<p>○交通安全都市宣言、交通事故のない安全で安心して暮らせるまち 市民がともに歩む新たな道しるべとして、交通安全意識の高揚と交通環境の整備など、交通事故のない安全で安心して暮らせるまちを目指すことを宣言しています。</p>	



(基本目標 3 安全と安心のまち)

政策(1) 安全な暮らしを守る防災・防犯体制

【施策の方向】

施策の方向 (案)	メモ欄
<p>①防災・防犯・交通安全の地域活動を広める 身近な地域を災害や犯罪、事故から守るため、関係機関や学校、自治会・町内会などと連携しながら、防災・防犯・交通安全の地域活動を広めていきます。 また、防災訓練や災害救助物資の備蓄を行うとともに、ハザードマップ等により、防災に関する情報提供に努めます。</p>	
<p>②災害に強い消防・防災体制を整える 市では、今後見直しが行われる県の地域防災計画との整合性を図り、津波対策も含めて能代市地域防災計画の見直しを行います。 災害時の迅速な情報伝達のため、ニツ井地域に整備されている防災行政無線を拡張し、能代地域全域に整備します。 適切に管理されていない空き家等の問題に対しては、国の動向や先進自治体の取組も参考にしながら、条例制定も含めた対応を検討します。 消防団については、機能別団員、女性団員の拡充や協力事業所への支援制度など、団員確保と活動しやすい環境づくりに努めます。 また、消防団組織の再編等について検討を進めるとともに、自主防災組織の育成・連携を図ります。 常備消防については、専門性を高めるとともに、広域圏のスケールメリットを活かした取組を進めます。</p>	
<p>③生活相談がしやすい体制を整える 市民生活上のさまざまな相談ごとについて、地域で相談できる体制や相談員の設置など、生活相談をしやすい体制を整えます。</p>	
<p>④交通安全や防犯の環境を整える 高齢者をはじめとして交通安全意識の向上に努めるとともに、交通安全のための区画線や照明灯、カーブミラーの設置や管理、夜間の防犯のための街灯の設置や管理など、交通安全や防犯の環境を整えます。</p>	
<p>⑤危険箇所の災害を防止する 米代川の浸水被害を防ぐため、流域市町村と連携して国に河川整備を働きかけるとともに、急傾斜地やがけ地など、危険箇所の災害防止に努めます。</p>	

(基本目標 3 安全と安心のまち)

政策(2) 機能的で利用しやすい道路・交通ネットワーク

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○自治会・町内会の要望が多い生活環境整備 快適で住み良い暮らしのために、自治会・町内会から、生活道路や歩道、側溝、排水路など、生活環境の整備に関する要望が市に多く寄せられており、緊急性や費用対効果の高いものから優先的に実施していますが、すぐに着手できないものが多いのが現状です。身近な生活環境を快適に維持していくには、日常の道路清掃や定期的な側溝清掃など、地域の力によって成り立つものも多くあります。</p>	
<p>○除排雪は力を合わせる事が重要 市では、冬期間の通行を確保するため、幹線道路や生活道路を中心に除雪を行っています。除雪後の雪寄せは各世帯の作業になりますが、平成18年豪雪は、特に高齢者世帯などを地域や市民が支え合うことで乗り切ることができました。地域での排雪作業には、機械の貸出しも行っており、市民と市が力を合わせる事が重要となります。また、排雪場所の確保が課題となっています。</p>	
<p>○地域の公共交通 自動車社会となっている中で自家用車や免許を持っていない高齢者など移動手段を持たない人が増えており、公共交通を必要とする意見が多くありますが、バス、タクシーの利用者は年々減少しています。各公共交通機関の利便性の向上や公共交通の空白地域の解消などが課題となっています。</p>	
<p>○高速道路のミッシングリンクの解消 秋田自動車道琴丘能代道路は、平成19年に二ツ井白神ICが供用開始され、着実に整備が進んできました。 さらに平成23年には二ツ井白神ICからあきた北空港IC間の整備方針も決まり、平成24年度からは道の駅ふたつ〜大館能代空港間が事業着手されています。 県北部の秋田自動車道では、二ツ井白神IC〜道の駅ふたつ間が基本計画のまま残されています。</p>	
<p>○利便性の高い鉄道網 在来線は、地域住民の重要な移動手段であり、利便性を高めることが求められています。また、能代山本地域の自治体や経済団体などで期成同盟会を組織し、フリーゲージトレイン導入による能代までの秋田新幹線の延伸を働きかけてきましたが厳しい状況にあります。</p>	

(基本目標 3 安全と安心のまち)

政策(2) 機能的で利用しやすい道路・交通ネットワーク

【施策の方向】

施策の方向 (案)	メモ欄
<p>①道路整備や排水対策などを連携して行う 地域から要望の多い生活道路や歩道、側溝、排水路などの生活環境の整備は、緊急性や費用対効果の高いものを優先的に実施します。 すぐに着手できないものであっても、実施に向けた可能性や手順などの情報を市民と共有しながら、地域の協力や連携により対応可能なものについては、優先的に行っていきます。</p>	
<p>②除排雪を連携して行う 冬期間の幹線道路や生活道路などの除雪により、通行の確保に努めるとともに、地域の除排雪作業のための機械の貸出しなどの周知や体制づくり、高齢者世帯などを地域や社会で支える仕組みづくり、排雪場所の確保に努め、自治会・町内会などと連携して除排雪を行っていきます。</p>	
<p>③効率的な交通網を確保する 路線バスや市街地巡回バス、マイタウンバスの効率的な運行と利便性の向上、公共交通の空白地域での交通手段の確保などを図り、人の移動により交流人口を増やすことで、まちのにぎわいにつなげていくとともに、国や県の動向、事業者の取組などと連携しながら、誰もが快適に移動できる効率的な交通網の確保に努めます。</p>	
<p>④利便性の高い高速交通ネットワークを確立する 秋田自動車道については、能代港からの物流を含めた県北地域へのアクセス向上のため、沿線市町村と連携して、国などに二ツ井～鷹巣間の早期着工、整備促進を働きかけ、大館能代空港、秋田新幹線、在来線、秋田空港などの交通拠点の有効活用を含め、利便性の高い高速交通ネットワークの確立に努めます。</p>	

(基本目標 3 安全と安心のまち)

政策(3) 効果的で調和のとれた土地利用

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○土地利用の状況 本市では、国道7号と101号、秋田自動車道が主な幹線道路になっています。臨海部には能代港を中心に工業地帯が広がり、带状の保健保安林をはさんで、市街地を形成しています。内陸部では能代東1C付近の工業団地などが工業地帯を形成しています。市街地の周辺には田園地帯が広がり、周囲を山地が囲んでいます。さらに、二ツ井地域中心部は市街地を形成し、田園地帯や山地が囲んでいます。全体として、安全で安心して暮らせるまちを実現するため、現在の土地利用を基本として、まちづくりを進めていくことが求められています。</p>	
<p>○土地利用の方針 市では、国土利用計画、都市計画マスタープラン、農業振興地域整備計画を策定し、豊かな自然環境との調和を図りながら、それぞれの地域が、その特性に応じて必要な役割を担い、各地域が連携することにより、市全体で都市機能を発揮していく土地利用方針を定めました。今後は、この方針に従って適正な土地利用を図ります。</p>	
<p>○既存資源を最大限に利活用 それぞれの地域が持つさまざまな特性を活かしながら地域づくりを進めています。それぞれの地域が有する資源を最大限に利活用しながら、それぞれの地域が機能や役割を持ち、市全体として、魅力あるまちとして成り立っていることが望ましいと考えられます。</p>	
<p>○中心市街地活性化が課題 市では、中心市街地活性化が課題となっています。このため、市民や地域団体、商業者、地権者などで構成する協議会において、今後の中心市街地の活性化の基本方針、基本的な戦略、重点実施すべきエリア及び課題などを協議し、中心市街地活性化ビジョン、中心市街地活性化計画を策定して取組を進めています。</p>	
<p>○北高跡地の利活用 北高跡地は中心市街地にある貴重な広い公共用地であり、県から譲渡された後、中心市街地活性化のために活用することとしています。</p>	

(基本目標 3 安全と安心のまち)

政 策 (3) 効果的で調和のとれた土地利用

【施策の方向】

施策の方向 (案)	メモ欄
<p>①地域の特性を活かした適正で効果的な土地利用を進める 市街地・農用地・山間地などにおける、自然や文化、産業集積や社会資本など、それぞれの地域が有する資源を最大限に利活用しながら、それぞれの地域が機能や役割を担えるよう、地域の特性を活かした適正で効果的な土地利用を進めます。 また、秩序ある市街地の形成を進めながら、高速道路など社会基盤の立地特性を活かして効果が期待できる能代東IC周辺などについては、柔軟な土地利用を進めます。</p>	
<p>②市街地の効果的な土地利用を進める 整備された社会資本を活かすため、行政施設が建ち並び市道長根町1号線沿いを行政ゾーンと位置づけし、また、行政機関をはじめとする公共公益施設や大型店の移転・流出の抑制、市営住宅建替などによる居住人口の確保に努め、市街地の効果的な土地利用を進めます。 また、中心市街地活性化計画の取組を進めるとともに、能代駅前周辺活性化のための方策検討も含めて北高跡地の効果的な活用の検討を進めます。</p>	

(基本目標 3 安全と安心のまち)

政策(4) 快適で暮らしやすい住環境

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○市民に身近な公園 公園は、市民に身近な休息や憩いの空間として利用されているほか、地域の交流の場にもなっています。公園愛護会や関係する自治会・町内会の協力により、環境美化や維持管理が行われている公園もあります。自分たちの公園として愛着を持ちながら、少しずつ活動や取組につながっていくことが大事です。</p>	
<p>○能代河畔公園の整備縮小 能代河畔公園は、やすらぎと潤いのある広場を創出するため、昭和54年度から計画区域14.8haとして整備を進めてきており、事業認可区域は10.5haとなっていて、市民プール、子ども館、総合体育館、水と階段の広場、多目的広場などが整備済みです。事業認可区域外4.3haの予定施設は、他に類似施設もあり、平成16年度の公共事業再評価審議委員会において、事業認可区域の10.5haに計画を縮小する方針を示しています。</p>	
<p>○水辺空間としての河川 国の米代川の河川整備のほか、市では、檜山川運河の河川整備を進めており、いずれの河川も自然を活かした工法の採用など、ゆとりや安らぎのある水辺空間としても配慮しています。地元自治会では、米代川堤防や檜山川運河の美化活動として、桜の植栽や保全を行うなど、市民の憩いの場として、散策しながら水に親しめる空間の整備に貢献しています。</p>	
<p>○市営住宅の建替や維持保全 本市の市営住宅は、23年度に住吉町住宅の建替えを行い、11箇所889戸となりましたが、耐用年限を超えた住宅が60戸あり、5年後には229戸になるため、計画的な建替や維持保全が必要となっています。民間の賃貸住宅への入居世帯が増加していますが、公営住宅は、住宅に困っている低所得者が入居対象のため、一定の戸数の確保が必要となります。</p>	
<p>○水道の整備状況 水道普及率は、平成22年度末で87.7%となっています。生活様式や水環境の変化に伴い、将来にわたり安全でおいしい豊かな水の供給が望まれており、未普及地域の解消や簡易水道の統合など、水道の整備や充実が求められています。</p>	

(基本目標 3 安全と安心のまち)

政策(4) 快適で暮らしやすい住環境

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○下水道などの整備状況 汚水処理人口普及率は、平成23年度末で63.2%となっています。平成21年3月に策定した生活排水処理整備構想に基づき、効率的な整備を進めています。</p>	
<p>○携帯電話やインターネットの普及、地上デジタル放送への移行 携帯電話やインターネットは、市民生活に必要不可欠なものになってきていますが、市内には、携帯電話や光ブロードバンド(超高速インターネット)が利用できない地区が一部にあります。平成23年からの地上デジタル放送への完全移行では、テレビ難視聴地区が一部に発生しましたが、共同受信施設の整備によりほぼ解消されています。</p>	
<p>○ブロードバンドの状況 全国的にブロードバンドの整備が進められてきています。通信事業者による整備が進まない地域では、自治体が施設間のネットワークを構築する地域イントラネットや、近年では、CATV(ケーブルテレビ)回線を利用するケースもあります。ブロードバンドの整備には、ADSL、光ケーブル、無線LANなどさまざまな手法があるほか、新しい無線方式の開発など、技術革新の著しい分野でもあり、また、新たな事業者の参入も進んできていることから、情報収集に努めながら、住民ニーズや効果を見極める必要があります。</p>	

(基本目標 3 安全と安心のまち)

政策(4) 快適で暮らしやすい住環境

【施策の方向】

施策の方向 (案)	メモ欄
<p>①居住環境を整える 公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存の市営住宅の維持管理を行います。老朽化が進む松山町住宅、万町住宅は、中心市街地の居住人口を確保できるように建替を進めるなど、居住環境を整えていきます。</p>	
<p>②水道を効率的に整備する 能代市水道等整備計画に基づき、経営の健全化を考慮しながら、水道を必要とする地域の整備を進めるとともに、老朽管の更新や適正な維持管理を行うなど、水道の効率的な整備を進めます。</p>	
<p>③下水道などを効率的に整備する 市全体の生活排水処理構想に基づき、下水道など施設の適正な維持管理を行うなど、効率的な整備を進めます。</p>	
<p>④情報通信の利用環境を整える 高度情報化社会へ対応するため、地域イントラネット、CATVなどの地域公共ネットワーク構築についての検討を進めるとともに、携帯電話や光ブロードバンドが利用できない地区や地上デジタル放送難視聴地区の情報格差解消に努めます。 また、電子自治体の推進と市民への情報セキュリティ対策の周知を図るなど、情報通信の利用環境を整えていきます。</p>	
<p>⑤親しまれる公園や河川にする 市民の憩いや安らぎの空間である公園や河川は、適正に維持管理しながら、地域に根ざしたのものとして、地域で愛着を持って手入れができる仕組みをつくるなど、親しまれる公園や河川にしていけます。 能代河畔公園は、事業認可区域の10.5haに縮小して整備を進めます。</p>	



(基本目標 3 安全と安心のまち)

政 策 (5) 安心でき健康を保てる医療体制

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○医師の状況 人口10万人あたりの医師数は、平成22年末で、能代市では230.1人であり、全国平均219.0人、秋田県平均203.8人を上回っています。麻酔科や産科、小児科など特定の診療科の医師が不足しているため、医師確保の取組が求められますが、市だけでは困難な状況です。県では、地域医療に従事しようとする医学生や研修医などへの修学・研修資金貸与制度や、ドクターバンクなど、医師確保のための取組を行っています。</p>	
<p>○地域の中核病院 二次医療圏である能代山本圏域では、山本組合総合病院と能代山本医師会病院、秋田社会保険病院が救急告示病院となっており、地域医療の中心的な役割を果たしています。</p>	
<p>○地域がん診療連携拠点病院に山本組合総合病院 地域がん診療連携拠点病院は、全国どこでも質の高いがん医療が受けられるように、二次医療圏に1箇所程度、がん医療の充実をめざして、がん対策基本法及びがん対策推進基本計画にもとづき、整備が推進されています。専門医や設備などの診療体制、患者や家族などへの相談支援体制や、緩和ケアチームが整備されている病院が対象となり、能代山本圏域では山本組合総合病院が指定されています。</p>	
<p>○救急医療の体制 能代山本で広域的に救急医療体制を確保するため、休日診療の在宅当番医制や、休日や夜間の救急医療の確保と集中緩和のための病院群輪番制について、補助を行っています。普通救命講習やAED講習によるAED（自動体外式除細動器）の知識の向上や、献血の協力など、市民が身近に取り組める分野もあります。</p>	
<p>○救急業務の状況 救急業務は、能代山本圏域で広域的に実施しています。救急出場件数は、依然として増加傾向にあり、真に救急車を必要とする人のためにも、救急車の適正利用が求められます。本市で活動する6台の救急自動車はすべて高規格救急自動車です。気管挿管、薬剤投与等、高度な救命処置を行う救急救命士の養成により救急対応の向上を図っています。</p>	

(基本目標 3 安全と安心のまち)

政 策 (5) 安心でき健康を保てる医療体制

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○身近なかかりつけ医 病気のときや体調を崩したときに、身近に相談できる医院や診療所のかかりつけ医を持っていると、病歴や体質などを知っていることで安心して診てもらうことができます。必要なときは、適切な専門医に必要な情報を添えて紹介してもらえることで、診療や検査、薬の重複を避けることができ、病院と医院・診療所の役割分担や、医療費の抑制にもつながります。医療機関を転々とするドクターショッピングは、医療費の増加につながるだけでなく、薬害のおそれもあるため、適正な受診が求められます。</p>	
<p>○福祉医療制度の状況 福祉医療制度は、乳幼児及び小学生、ひとり親家庭の児童、高齢の身体障がい者、重度の心身障がい者に、医療費の助成を行っています。基本的には県の制度にあわせて実施していますが、子育て支援の一環として、乳幼児の助成対象を市独自で一部拡大して実施しています。</p>	
<p>○診療所の状況 地域医療の確保のため、合併時から4診療所と1出張所を、直営や民間委託で運営してきましたが、平成22年3月末に富根診療所種梅出張所を廃止しました。他の診療所も施設の老朽化が進み、利用者が減少傾向にあるなど、財政面の課題を抱えています。</p>	

(基本目標 3 安全と安心のまち)

政策(5) 安心でき健康を保てる医療体制

【施策の方向】

施策の方向 (案)	メモ欄
<p>①総合的な医療体制を確保する 医師を確保するための働きかけを行っていくとともに、中核病院や地域がん診療連携拠点病院としての体制整備への支援を行います。 救急業務については、専門性の向上、救急車の適正利用の普及啓発等に努めるとともに、救急医療体制の確保を図ります。また、AEDの普及に努め、救命講習会等の実施により、応急処置実施率の向上を図るとともに、献血を広く呼びかけるなど、市民の協力確保に努めます。</p>	
<p>②効率的で利用しやすい医療体制を整える 身近にかかりつけ医やかかりつけ薬局を持つことの普及に努めるとともに、福祉医療制度を実施するなど、効率的で利用しやすい医療体制を整えます。また、市で運営している診療所などについては、運営管理にかかる費用対効果や適正な配置・体制など、そのあり方の見直しを図ります。</p>	

(基本目標 3 安全と安心のまち)

政策(6) 不安のない生活を支える社会保障制度

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○介護保険の介護給付費が増加 高齢者の増加とともに、要支援、要介護認定者が増えています。制度の普及とともに、民間の介護サービス基盤が整備されて利用も増え、介護給付費の伸びとともに、保険料も増加しています。特別養護老人ホームなどの介護保険三施設、認知症対応のグループホームなどの居住系サービス基盤はあまり増えてはませんが、短期入所や有料老人ホーム、小規模多機能型などの整備が進み、介護サービス基盤全体としては充足している状況にあります。施設の増加は保険料の引き上げにつながることから、慎重に進める必要があります。</p>	
<p>○国民健康保険の医療費が増加 被保険者の高齢化や医療の高度化などにより、一人当たりの医療費が増加しています。また、今後、団塊の世代の高齢化が進むにしたがって医療費が増大することが見込まれます。このような中で、医療費の伸びを抑えるために、糖尿病などの生活習慣病予防を目的とした特定健康診査（メタボ健診）や特定保健指導、早期発見・早期治療のための定期的ながん検診等の受診促進、健康のために生活習慣を改善する意識醸成等の取組が必要となっています。</p>	
<p>○後期高齢者医療制度 平成20年度から75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度が設けられ、県内全市町村で構成する広域連合がその実施主体となっています。市では、保険料の徴収、各種届出の受理や申請の受付をしています。</p>	
<p>○年金記録に関する相談 過去の記録が反映されていない年金記録問題が指摘されており、日本年金機構では信頼回復のための取組を進めています。市では、年金事務所と協力・連携し、国民年金の各種手続きや相談を受け付けています。</p>	
<p>○生活保護世帯が増加 本市の生活保護の状況は、高齢化により高齢世帯が増加傾向にあるほか、雇用情勢の厳しさから困窮状態にある中年層や、多重債務を抱える世帯、精神疾患で就労できない若年者など、稼働できる年齢にある世帯も増加しており、人口に占める保護率も上昇してきています。</p>	

(基本目標 3 安全と安心のまち)

政 策 (6) 不安のない生活を支える社会保障制度

【施策の方向】

施策の方向 (案)	メモ欄
<p>①介護保険制度を適正に運用する 介護保険を健全で安定的に運営していくため、介護給付費や保険料の負担を抑えることができるよう、地域包括支援センターを中心に介護予防の取組を効果的に実施するなど、制度の適正な運用を図ります。</p>	
<p>②国民健康保険制度を適正に運用する 国民健康保険を健全で安定的に運営していくため、医療費の伸びや保険料の負担を抑えることができるよう、生活習慣病を予防するための特定健康診査や特定保健指導、早期発見や早期治療のためのがん検診等の保健事業、保険料の収納対策等を実施するなどにより、制度の適正な運用を図ります。</p>	
<p>③高齢者医療制度を円滑に進める 高齢者医療制度の安定的な運営が図られるよう、保険料負担などの周知に努め、制度を円滑に進めていきます。</p>	
<p>④国民年金制度を円滑に進める 国民年金の手続きを適切に実施するとともに、年金相談や制度周知に努め、制度を円滑に進めていきます。</p>	
<p>⑤生活困窮者の自立を支援する 生活困窮者には、生活保護制度などの必要な援助を適正に実施するとともに、相談援助活動を通じて、自立できるよう支援をします。</p>	

(基本目標 3 安全と安心のまち)

政策(7) 効率的で住民サービスに資する行財政基盤

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○今後の財政運営に厳しさ 市税は、固定資産の評価替えなどにより今後も減収が見込まれます。普通交付税の合併算定替えの特例措置が平成28年度から段階的に減額になり、32年度で終了した場合は、普通交付税と臨時財政対策債を合わせて24年度ベースで約8億円減少することから、将来的には厳しい財政状況が想定されます。</p>	
<p>○行財政のスリム化、職員数の減少 本市は、依然として厳しい財政状況にあり、将来的にはさらに厳しくなることが予想されます。第2次定員適正化計画では、退職者の補充抑制などにより、平成23年度以降、職員数を127人削減し平成33年度には413人と、することにしています。限られた財源、人員の中で行政が担う役割や組織・機構の見直し、施設の統廃合、民間活力の活用などを進めながら、社会の変化に迅速かつ柔軟に対応していく必要があります。</p>	
<p>○学校統合などに伴う跡地・空き施設 学校統合などに伴い、利用されない土地建物が生じています。この土地建物を別の用途で使用する場合は、後年度に財政負担が生じることになるため、市全体や各地域の課題解決の視点を踏まえながら、慎重に対応していく必要があります。</p>	
<p>○地域で異なるサービスや制度の調整 合併前の能代市と二ツ井町で異なっていたサービスや制度の統合が進みましたが、一部残っているものもあります。</p>	
<p>○収納対策の連携強化 国の税源移譲の実施により、地方税の重要性が増す中で、税収確保と税負担の公平性の確保が重要となっています。市税等を納めやすい環境作りとして、商店街のポイントカードの活用や、コンビニ・郵便局での納付、口座振替の利用などを進めています。定期的な夜間・休日窓口の開設や納税誓約なども取り組んでいますが、誠意のない滞納者には財産状況などを調査し、差押えを行っています。さらに、秋田県地方税滞納整理機構へ参加し、県や他市町村と連携した滞納処分等にも取り組んでいます。また、市営住宅家賃や保育料など税外収入も含めた庁内の連携を図り、情報を共有化しながら合同催告等の取り組みを進めています。</p>	
<p>○新たな収入源の確保 市では、新たな収入源の確保を図るため、市有財産の活用や有料広告の掲載を進めており、広報のしろ、ホームページへの広告掲載を行っています。有料広告の媒体となることが可能なものから取組を進めています。</p>	

(基本目標 3 安全と安心のまち)

政策(7) 効率的で住民サービスに資する行財政基盤

【現状と課題】

現状と課題 (案)	メモ欄
<p>○総合窓口、市民サービスセンターの開設 市民ホールに総合窓口を開設し、戸籍・住民異動届のほか、国保や国民年金、児童手当などの申請受付や、税証明の発行もしています。市民の利便性の向上と中心市街地の交流人口の増加、市役所の駐車場不足の緩和を図るため、イオン能代店に市民サービスセンターを開設しています。休日や夜間も開設することにより、ショッピング後や市役所の閉庁後の住民票や印鑑証明の発行、市税の納付などができます。</p>	
<p>○情報システムの稼働と個人情報のセキュリティ 市民の利便性の向上や庁内業務の効率化のため、迅速かつ正確に事務処理できる住民情報システムや内部情報システムとその安定稼働は、必要不可欠なものになっており、災害時にも対応できる体制が求められます。個人情報保護のため、データの漏えい防止は特に重要であり、ハードウェアやソフトウェアの安全管理とともに、職員の情報セキュリティ意識の向上が必要となっています。</p>	
<p>○庁舎の状況 行政サービスの拠点である市庁舎は、老朽化により維持補修費がかさんでいるほか、分散しているため目的の場所がわかりにくく、駐車場も不足しているなど、来庁者にとって不便となっていることから、庁舎整備の検討を行っています。</p>	
<p>○入札・契約制度の状況 入札などの手続きは、原則として応募型指名競争入札、条件付一般競争入札、公開調達により行っています。入札結果の公表や、指名業者の事後公表など、入札・契約制度の透明性の確保を図っています。平成24年度からは能代地域と二ツ井地域における入札制度をすべて統一しました。</p>	
<p>○広域的な連携、大学などとの連携 地方自治体の主体性がより尊重されるとともに、広域的な連携が求められています。国・県・市がそれぞれの役割を担い、協働しながら地域活性化に取り組んでいます。大学では、地域との共生をめざしており、市もまた、専門性が求められる政策課題への対応や、地域の課題解決のため、高等教育機関や研究機関などの協力を必要としています。</p>	

(基本目標 3 安全と安心のまち)

政策(7) 効率的で住民サービスに資する行財政基盤

【施策の方向】

施策の方向 (案)	メモ欄
<p>①効果的で適切な住民サービスを行う 各種届出や申請受付を行う総合窓口や、休日や夜間も開設する市民サービスセンターなど、効率的で利便性のあるサービスを行います。新規システムの導入は、情報システムの適切な運用とそのセキュリティに努めながら、費用対効果を見極めて対応し、効果的で適切な住民サービスを行っていきます。庁舎の整備については、行政ゾーンにある旧湊城第二小学校跡地を含む現在地に整備することとし、基本的に平成28年度までに、住民サービスの向上や事務処理の効率性、防災機能等、庁舎として必要な機能を備えつつ、できる限り経費を押さえながら整備を進めます。</p>	
<p>②効率的で適切な行財政運営を行う 業務量と職員数のバランスを考慮し、第2次定員適正化計画を進めるとともに、行政が担う役割の見直しや施設の統廃合、能代マネジメントシステムの推進、各種団体の事務局移管や民間活力導入など行財政改革大綱の検証を行い、引き続き行財政改革を推進します 統廃合により生じる跡地・空き施設については、後年度の財政負担への影響を考慮し、解体や売却などによる財産処分を基本としながら、市全体や各地域のまちづくりの視点を踏まえた上で必要な施設を十分見極め、利活用などを検討します。 また、入札・契約制度を適切に実施するとともに、財政状況をわかりやすく情報提供していくなど、効率的で適切な行財政運営を行っていきます。</p>	
<p>③税収や新たな財源など収入を確保する 税負担の公平性や信頼性を確保するため、県と連携した広域的な滞納整理の取組や、税外収入も含めた庁内の連携を進め、収納対策の強化を図ります。また、新たな収入源を確保するため、市有財産を活用した広告料収入や未利用地の売却などを進めるとともに、受益と負担の適正化を図るため、使用料などの見直しを検討します。</p>	
<p>④国・県との連携や広域的連携を強化する 地域の活性化をより効果的に進めていくため、国や県と協働しながら取り組んでいくとともに、広域的な地域間の連携強化を図ります。</p>	



(基本目標 3 安全と安心のまち)

政策(7) 効率的で住民サービスに資する行財政基盤

【施策の方向】

施策の方向 (案)	メモ欄
<p>⑤高等教育機関などとの交流・連携を進める 政策課題などに取り組んでいくため、木材高度加工研究所をはじめ、県内の大学や研究機関、民間企業などと情報交換や共同研究を行うなど、高等教育機関などとの交流・連携を進めていきます。</p>	
<p>⑥政策課題に対応できる人材を確保する 限られた人員の中で、職員の能力を最大限に発揮できるよう、適正な人事評価やメンタルヘルスの対応等、職員一人ひとりの意欲を高める仕組みづくりに取り組みます。 地域主権改革に伴う政策課題等に対応できるよう、一定の期間において専門的な知識・技能が必要とされる職種には、任期付職員の採用を検討するほか、政策形成能力や専門知識を有する人材の採用や育成を図ります。</p>	